

令和5年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 20	公益目的事業 19
主査名	青木 亮 東京経済大学教授	
研究テーマ	バス事業をはじめとする地域公共交通の持続可能性に関するビジネスモデル構築に向けた研究	
研究の目的： <p>乗合バスを中心とする地域公共交通は厳しい状況が続いており、これまで事業者がサービス維持のために実施してきた工夫、施策は、コロナ禍の影響もあり、一層の困難に直面している。コロナ後も利用者数は従前ほど回復しておらず、地域公共交通を維持する新たなビジネスモデルの構築を考える必要がある。本研究では、現状理解と共に、当該分野について豊富な蓄積をもつ研究者の視点から分析を試みた。またコロナ禍は鉄道など他モードでも大きな影響を及ぼしており、公共交通全体という大きな視点からも検討を進めた。</p>		
研究の経過（4月～3月）： <p>研究会を年3回実施し、各地の取り組み事例を報告いただくと共に、メンバー間でディスカッションを行った。第1回研究会は7月11日（火）18時から九段下の日交研会議室で対面とオンライン併用で開催した。初回の研究会では、本年度の研究計画を説明するとともに、研究会メンバーから報告が行われた。また第2回は12月19日（火）に、第3回は年明け後の3月21日（木）に実施した。場所は初回と同様、すべて九段下の日交研会議室にて対面とオンライン併用である。研究会では、これまで調査があまり行われていなかった愛知県北の岐阜県、静岡県との県境地域のバス事業に関する実態調査、広島市で地域が主体となり20年以上にわたり運行され、周辺地域でも同様の取り組みが広がる乗合タクシー事業（やぐちおもいやりタクシーなど）のフォローアップ調査、東日本大震災後の対応を中心とする地方バス補助における国・自治体間関係のあり方、松江市における地域公共交通計画策定、南砺市を中心とするコミュニティバスとデマンドバス実証運行、千葉県いすみ市における事業者協力型自家用有償旅客運送、上下分離方式導入による地域鉄道のパフォーマンス変化の分析など、乗合バスを中心に地域の公共交通問題を、事例をもとに幅広く具体的に検討した。</p>		
研究の成果（自己評価含む）： <p>各地の公共交通の現状や課題、対応策を研究メンバー間で活発かつ広範囲に検討することができ、研究の深化、ブラッシュアップを図ることができた。各地の実態調査から乗合バス維持策やバス廃止後のデマンド交通の課題、補助制度における国と自治体の役割分担など、公共交通維持に向けた各論部分の詳細について分析、理解することができた。</p>		
今後の課題： <p>年3回の研究会を通じて各地の取り組み事例を報告・分析することで、研究は一定の成果を収めたと考えており、現状、大きな課題は生じていない。今後はこれまでの成果を早急に報告書として取りまとめる作業を進めていく。</p>		